



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タカラトミー

コード番号 7867 URL www.takaratomy.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富山 彰夫

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員コーポレート統合本部長 (氏名) 廣岡 勝史 TEL 03-5654-1548

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	64,047	7.7	5,512	19.9	5,629	13.4	4,058	19.6
2026年3月期第1四半期	59,479	11.0	4,597	10.6	4,965	35.6	3,392	35.3

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 5,075百万円（225.6％） 2026年3月期第1四半期 1,558百万円（△78.4％）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	46.70	46.68
2026年3月期第1四半期	37.96	37.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	160,449	108,970	67.9	1,264.67
2026年3月期	163,360	111,167	68.0	1,266.19

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 108,970百万円 2026年3月期 111,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	32.00	—	32.00	64.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		35.00	—	35.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	130,000	1.7	11,500	△2.0	11,500	△2.8	8,000	△1.5	92.11
通期	285,000	5.4	26,000	7.2	26,000	5.9	18,000	54.1	207.26

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は2026年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、同日公表の「自己株式の取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	93,616,650株	2026年3月期	93,616,650株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	7,451,766株	2026年3月期	5,846,094株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	86,902,694株	2026年3月期1Q	89,350,664株

(注) 当社は「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「執行役員等向け株式交付信託」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

今後の見通しにつきましては、5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

機関投資家・アナリスト向けの決算説明会につきましては、2026年8月4日にテレフォンカンファレンスにて実施する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結損益計算書に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

(2027年3月期第1四半期連結累計期間におけるハイライト)

当社グループでは、地域軸・年齢軸を成長ドライバーとする事業戦略を掲げ、外部環境の変化に応じた取り組みを進めるとともに、それらを支えるコーポレート戦略を相互に連携させることで、売上高3,000億円、営業利益率10%の達成を目指しています。

当第1四半期連結累計期間においては、地域軸・年齢軸の拡大に向けた施策が進捗し、その成果も着実に表れました。

地域軸の拡大は、アジアで先行して効果が表れました。「BEYBLADE X」が香港・台湾を中心にSNSによる情報発信や店頭イベント等により販売が伸長しました。「トミカ」では、5月にアジア5店舗目となる「TOMICA BRAND STORE」を香港に出店するなど、ブランド力の拡大を図りました。「ガチャ」の北米展開においては、大手グロサリーストアや映画館チェーン等の多様なプラットフォームでの販売を進めました。

年齢軸の拡大においても順調に推移しました。タカラトミーアーツでは、「ガチャ」が売場拡大や商品点数の増加により好調に推移するとともに、「ぬいぐるみ」もキャラクター商品が幅広い層に受け入れられるなど販売が前年同期を上回りました。タカラトミーでは、「トミカ」の「トミカプレミアム」をはじめとしたKidults層向け商品が人気となるとともに、「ポケモン」関連商品が30周年の話題もあり販売が増加しました。キデイランドでは、原宿に新たなコンセプトショップとして4月にオープンした「オモカド店」の新店効果に加え、訪日外国人観光客からの旺盛な需要が継続したことから、売上が増加しました。

なお、アメリカズでは、ERPのシステム不具合による商品出荷の遅延により売上高が減少したものの、手続きを進めていた関税の還付が行われたことから、連結営業利益を約10億円押し上げました。

以上のとおり、当第1四半期連結累計期間においては、タカラトミー、タカラトミーアーツ、キデイランドを中心とした日本、アジアでの業績伸長により、売上高は64,047百万円（前年同期比7.7%増）となりました。営業利益は売上高の増加や関税還付の影響により5,512百万円（同19.9%増）、経常利益は、5,629百万円（同13.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,058百万円（同19.6%増）となりました。

(経営成績の概況)

<セグメント別業績の概況>

(単位：百万円)

		2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減	増減率(%)
売上高		59,479	64,047	4,567	7.7
	日本	52,269	56,428	4,158	8.0
	アメリカズ	5,461	5,096	△364	△6.7
	欧州	1,010	1,468	458	45.4
	オセアニア	518	727	209	40.4
	アジア	16,915	20,455	3,539	20.9
	消去又は全社	△16,695	△20,129	△3,434	—
営業利益又は営業損失(△)		4,597	5,512	915	19.9
	日本	5,847	6,159	312	5.3
	アメリカズ	△254	397	651	—
	欧州	△213	△129	84	—
	オセアニア	0	37	37	—
	アジア	651	845	193	29.7
	消去又は全社	△1,433	△1,798	△364	—

<日本>

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減
売上高	52,269	56,428	4,158
営業利益	5,847	6,159	312

タカラトミーでは、「トミカ」の「トミカプレミアム」をはじめとしたKidults層向け商品が人気となりました。「ポケモン」関連商品は30周年の話題もあり販売が増加しました。「トイ・ストーリー」関連商品は映画公開に向けた注目度の上昇等もあり、好評を博しました。トレーディングカードゲーム「デュエル・マスターズ」は前年同期に高い評価を得たコラボレーション商品の反動減があったものの、25周年に向けたプロモーション施策等を進めるなど、計画どおりの推移となりました。

タカラトミーアーツでは、「ガチャ」が国内外で好調に推移するとともに、「ぬいぐるみ」においてもキャラクター商品が幅広い層に受け入れられるなど販売が前年同期を上回りました。

キデイランドでは、原宿に新たなコンセプトショップとして4月にオープンした「オモカド店」の新店効果に加え、訪日外国人観光客からの旺盛な需要が継続したことから、売上が増加しました。

以上により、売上高については56,428百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益は6,159百万円（同5.3%増）となりました。

<アメリカズ>

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減
売上高	5,461	5,096	△364
営業利益又は営業損失(△)	△254	397	651

4月に稼働したERPのシステム不具合による商品出荷の遅延が発生し、売上高は5,096百万円（前年同期比6.7%減）となりました。一方で、関税還付および移転価格税制調整金の影響により、営業利益は397百万円（前年同期営業損失254百万円）となりました。

<欧州>

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減
売上高	1,010	1,468	458
営業損失(△)	△213	△129	84

「TWINCHEES」は日本コンテンツをモチーフとした商品が人気を集めたほか、「THE TRAITORS」の新規投入等により、売上高は1,468百万円（前年同期比45.4%増）、営業損失は129百万円（前年同期営業損失213百万円）となりました。

<オセアニア>

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減
売上高	518	727	209
営業利益	0	37	37

トイ商品の販売が前年同期を上回ったことから、売上高は727百万円（前年同期比40.4%増）、営業利益は37百万円（前年同期営業利益0百万円）となりました。

<アジア>

(単位：百万円)

	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	増減
売上高	16,915	20,455	3,539
営業利益	651	845	193

アジアでは、中国を中心に「トミカ」の商品展開を推進するとともに、5月にアジア5店舗目となる「TOMICA BRAND STORE」を香港に出店するなど、ブランド力の拡大を図りました。「BEYBLADE X」は香港・台湾を中心にSNSによる情報発信や店頭イベント等により販売が伸長しました。

以上の結果、売上高は20,455百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は845百万円（同29.7%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産、負債及び純資産の状況〕

＜資産＞

流動資産は、前連結会計年度末に比較して3,291百万円減少し、112,252百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金、商品及び製品が増加した一方で、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較して379百万円増加し、48,196百万円となりました。これは、有形固定資産が増加した一方で、無形固定資産、投資その他の資産が増加したことによるものです。

＜負債＞

流動負債は、前連結会計年度末に比較して373百万円減少し、44,474百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等、未払金、未払費用が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比較して341百万円減少し、7,004百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が増加した一方で、リース債務が増加したことによるものです。

＜純資産＞

純資産は、前連結会計年度末に比較して2,196百万円減少し、108,970百万円となりました。これは主として、利益剰余金、為替換算調整勘定が増加した一方で、自己株式の取得があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年5月12日に公表のとおりであり、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,086	38,628
受取手形及び売掛金	29,353	33,472
商品及び製品	23,052	26,761
仕掛品	891	1,098
原材料及び貯蔵品	1,260	1,418
その他	10,129	11,114
貸倒引当金	△230	△239
流動資産合計	115,544	112,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,371	16,732
減価償却累計額	△9,879	△10,036
減損損失累計額	△813	△814
建物及び構築物（純額）	5,677	5,882
機械装置及び運搬具	3,350	3,385
減価償却累計額	△2,647	△2,693
減損損失累計額	△37	△38
機械装置及び運搬具（純額）	664	653
工具、器具及び備品	31,717	33,116
減価償却累計額	△27,453	△28,052
減損損失累計額	△1,156	△1,175
工具、器具及び備品（純額）	3,107	3,888
土地	3,979	3,983
リース資産	8,930	8,282
減価償却累計額	△3,733	△3,863
減損損失累計額	△514	△522
リース資産（純額）	4,683	3,895
使用権資産	1,819	1,674
建設仮勘定	649	443
有形固定資産合計	20,581	20,420
無形固定資産		
のれん	4,972	4,802
その他	13,879	14,424
無形固定資産合計	18,851	19,226
投資その他の資産		
投資有価証券	3,736	3,883
繰延税金資産	1,848	1,861
その他	2,943	2,951
貸倒引当金	△145	△147
投資その他の資産合計	8,383	8,548
固定資産合計	47,816	48,196
資産合計	163,360	160,449

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,867	15,861
1年内返済予定の長期借入金	700	—
リース債務	3,959	3,374
未払金	9,419	7,769
未払費用	11,801	10,841
未払法人税等	3,837	1,936
引当金	644	544
その他	2,618	4,145
流動負債合計	44,848	44,474
固定負債		
リース債務	2,851	2,424
繰延税金負債	429	530
再評価に係る繰延税金負債	485	485
引当金	330	358
退職給付に係る負債	1,647	1,593
その他	1,599	1,610
固定負債合計	7,345	7,004
負債合計	52,193	51,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,459	3,459
資本剰余金	7,192	7,154
利益剰余金	83,373	84,603
自己株式	△12,779	△17,152
株主資本合計	81,245	78,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,771	1,845
繰延ヘッジ損益	1,937	1,982
土地再評価差額金	624	624
為替換算調整勘定	25,416	26,338
退職給付に係る調整累計額	138	114
その他の包括利益累計額合計	29,888	30,905
新株予約権	33	—
純資産合計	111,167	108,970
負債純資産合計	163,360	160,449

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	59,479	64,047
売上原価	36,122	36,946
売上総利益	23,357	27,101
販売費及び一般管理費	18,760	21,588
営業利益	4,597	5,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	66	221
受取賃貸料	44	50
為替差益	343	—
その他	76	102
営業外収益合計	530	374
営業外費用		
支払利息	95	121
為替差損	—	77
その他	66	58
営業外費用合計	162	258
経常利益	4,965	5,629
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	12	3
再開発関連費用	48	—
特別損失合計	60	3
税金等調整前四半期純利益	4,906	5,626
法人税等	1,514	1,567
四半期純利益	3,392	4,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,392	4,058

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	3,392	4,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	74
繰延ヘッジ損益	△453	45
為替換算調整勘定	△1,522	921
退職給付に係る調整額	1	△24
その他の包括利益合計	△1,833	1,017
四半期包括利益	1,558	5,075
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,558	5,075
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、工具、器具及び備品のうち金型の償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

当社グループの一部では、リース資産として取得していた金型を当第1四半期連結会計期間より原則として自社での購入とする方針に変更しております。これを契機に、金型の減価償却方法を再検討したところ、安定的な稼動が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に配分する方法を採用することが、金型の実態に即しており、より経営実態を適切に反映する方法であると判断したことによるものです。

なお、この変更による当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	48,300	5,457	1,010	518	4,193	59,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,969	4	—	—	12,721	16,695
計	52,269	5,461	1,010	518	16,915	76,175
セグメント利益又は損失(△)	5,847	△254	△213	0	651	6,031

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,031
セグメント間取引消去	△18
全社費用(注)	△1,415
四半期連結損益計算書の営業利益	4,597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	日本	アメリカズ	欧州	オセアニア	アジア	合計
売上高						
外部顧客への売上高	50,339	5,092	1,462	727	6,425	64,047
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,088	3	6	—	14,030	20,129
計	56,428	5,096	1,468	727	20,455	84,177
セグメント利益又は損失（△）	6,159	397	△129	37	845	7,310

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,310
セグメント間取引消去	△311
全社費用（注）	△1,487
四半期連結損益計算書の営業利益	5,512

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数3,000,000株、取得総額10,000百万円を上限として2026年2月12日から2026年7月31日の期間で自己株式の取得を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、自己株式1,637,300株の取得を行いました。この取得等により、当第1四半期連結累計期間において自己株式が4,373百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が17,152百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

再開発関連費用

前第1四半期連結累計期間において、当社所有の栃木県壬生町の土地再開発に伴い、テナント企業への移転補償金48百万円を再開発関連費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,831百万円	2,147百万円
のれんの償却額	442	243